

令和7年における特殊詐欺及びSNS型投資・ロマンス詐欺の認知・検挙状況等について（暫定値）

※各値の増減（±）は前年比

【特殊詐欺※1】

	◇ 令和7年の認知・検挙状況											
	認知件数			被害額(億円)			検挙件数			検挙人員		
	件数	差異	比率(%)	金額	差異	比率(%)	件数	差異	比率(%)	人員	差異	比率(%)
特殊詐欺	27,758	+6,715	+31.9	1,414.2	+695.4	+96.7	6,590	+14	+0.2	2,307	+33	+1.5
オレオレ詐欺	14,393	+7,641	+113.2	1,121.0	+662.6	+144.5	2,349	+573	+32.3	1,201	+299	+33.1
預貯金詐欺	1,682	-594	-26.1	20.2	-5.3	-20.9	1,414	-250	-15.0	375	-75	-16.7
架空料金請求詐欺	5,686	-30	-0.5	132.9	-0.9	-0.7	504	-29	-5.4	169	-112	-39.9
還付金詐欺	3,184	-886	-21.8	62.5	-1.2	-1.9	1,055	+13	+1.2	197	-14	-6.6
融資保証金詐欺	380	+42	+12.4	3.9	+1.5	+60.9	68	+27	+65.9	27	+12	+80.0
金融商品詐欺	200	+122	+156.4	21.3	+15.0	+237.6	16	-5	-23.8	9	-1	-10.0
ギャンブル詐欺	36	+15	+71.4	1.4	+0.3	+27.6	9	+4	+80.0	4	+1	+33.3
交際あつせん詐欺	476	+390	+453.5	19.6	+16.4	+508.7	5	-6	-54.5	2	-2	-50.0
その他の特殊詐欺	485	+164	+51.1	17.7	+11.7	+195.9	32	+18	+128.6	30	+5	+20.0
キャッシュカード詐欺盗	1,236	-149	-10.8	13.6	-4.7	-25.6	1,138	-331	-22.5	293	-80	-21.4

※1 被害者に電話をかけるなどして対面することなく信頼させ、指定した預貯金口座への振込みその他の方法により、不特定多数の者から現金等をだまし取る犯罪（現金等を脅し取る恐喝及びキャッシュカード詐欺盗を含む。）の総称

【SNS型投資・ロマンス詐欺※2、3、4】

	◇ 令和7年の認知・検挙状況											
	認知件数			被害額(億円)			検挙件数			検挙人員		
	件数	差異	比率(%)	金額	差異	比率(%)	件数	差異	比率(%)	人員	差異	比率(%)
SNS型投資・ロマンス詐欺	15,142	+4,905	+47.9	1,827.0	+555.0	+43.6	598	+336	+128.2	387	+258	+200.0
SNS型投資詐欺	9,538	+3,125	+48.7	1,274.7	+403.6	+46.3	352	+222	+170.8	216	+158	+272.4
SNS型ロマンス詐欺	5,604	+1,780	+46.5	552.2	+151.4	+37.8	246	+114	+86.4	171	+100	+140.8

※2 SNS型投資詐欺

SNS等を通じて対面することなく、交信を重ねるなどして関係を深めて信用させ、投資資金目やその利益の出金手数料名目等で金銭等をだまし取る詐欺（SNS型ロマンス詐欺に該当するものを除く。）

※3 SNS型ロマンス詐欺

SNS等を通じて対面することなく、交信を重ねるなどして関係を深めて信用させ、恋愛感情や親近感を抱かせて金銭等をだまし取る詐欺

※4 検挙件数及び検挙人員には、SNS型投資・ロマンス詐欺のほか、犯罪収益が同詐欺に由来する組織的犯罪処罰法違反を含む。

1 認知状況

(1) 特殊詐欺

ア 認知状況全般

- 特殊詐欺の認知件数（以下この項において「総認知件数」という。）は、27,758件（+6,715件、+31.9%）、被害額（以下この項において「被害総額」という。）は1,414.2億円（+695.4億円、+96.7%）と、前年に比べて総認知件数、被害総額ともに著しく増加。
- オレオレ詐欺、預貯金詐欺及びキャッシュカード詐欺盗（以下3手口を合わせて「オレオレ型特殊詐欺」という。）の認知件数は17,311件（+6,898件、+66.2%）、被害額は1,154.8億円（+652.6億円、+130.0%）で、総認知件数に占める割合は62.4%（+12.9ポイント）。
- 架空料金請求詐欺の認知件数は5,686件（-30件、-0.5%）、被害額は132.9億円（-0.9億円、-0.7%）で、総認知件数に占める割合は20.5%（-6.7ポイント）。パソコンのウイルス除去をサポートするなどの名目で電子マネー等をだまし取る「サポート名目」の認知件数は1,066件（-458件、-30.1%）、被害額は14.0億円（+4.0億円、+39.6%）で、架空料金請求詐欺の認知件数に占める割合は18.7%（-7.9ポイント）。
- 警察官等をかたり捜査（優先調査）名目で現金等をだまし取る手口（以下「ニセ警察詐欺」という。）による被害が顕著であり、認知件数は10,936件、被害額は985.4億円で、総認知件数に占める割合は39.4%。※5
オレオレ詐欺に含まれるニセ警察詐欺の認知件数は10,696件で、オレオレ詐欺の認知件数14,393件に占める割合は74.3%。
この手口は令和6年後半頃から被害の増加が顕著であり、令和7年の総認知件数及び被害総額が前年に比べて著しく増加している主たる要因。
- 副業を名目として現金等をだまし取る手口（以下「副業詐欺」という。）による被害が目立っており、認知件数は2,036件、被害額は35.4億円で、総認知件数に占める割合は7.3%。※6
- 人口※7の上位8都府県の認知件数及び被害額は、認知件数の順にみると東京都が4,353件（+859件、+24.6%）・281.8億円（+128.8億円、+84.2%）と最も多く、次いで大阪府3,304件（+660件、+25.0%）・137.1億円（+76.2億円、+125.2%）、神奈川県2,479件（+480件、+24.0%）・135.6億円（+69.0億円、+103.5%）、兵庫県1,963件（+518件、+35.8%）・83.8億円（+51.1億円、+156.1%）、愛知県1,956件（+487件、+33.2%）・92.6億円（+51.4億円、+124.8%）、埼玉県1,806件（+220件、+13.9%）・79.5億円（+25.6億円、+47.5%）、福岡県1,241件（+392件、+46.2%）・54.8億円（+31.5億円、+135.0%）、千葉県1,206件（+262件、+27.8%）・73.4億円（+31.4億円、+74.9%）の順。8都府県の総認知件数に占める認知件数の割合は66.0%（-2.6ポイント）で、被害総額に占める被害額の割合は66.4%（+0.5ポイント）。認知件数、被害額とともに、8都府県の人口が全人口に占める割合（51.4%）と比べても高い割合となっており、被害がこれら8都府県に集中。
- 1日当たりの被害額は3.9億円（+1.9億円、+97.3%）。
- 既遂1件当たりの被害額は521.8万円（+171.5万円、+49.0%）。ニセ警察詐欺の既遂1件当たりの被害額は910.8万円、ニセ警察詐欺を除いた特殊詐欺の既遂1件当たりの被害額は263.3万円と、ニセ警察詐欺が既遂1件当たりの

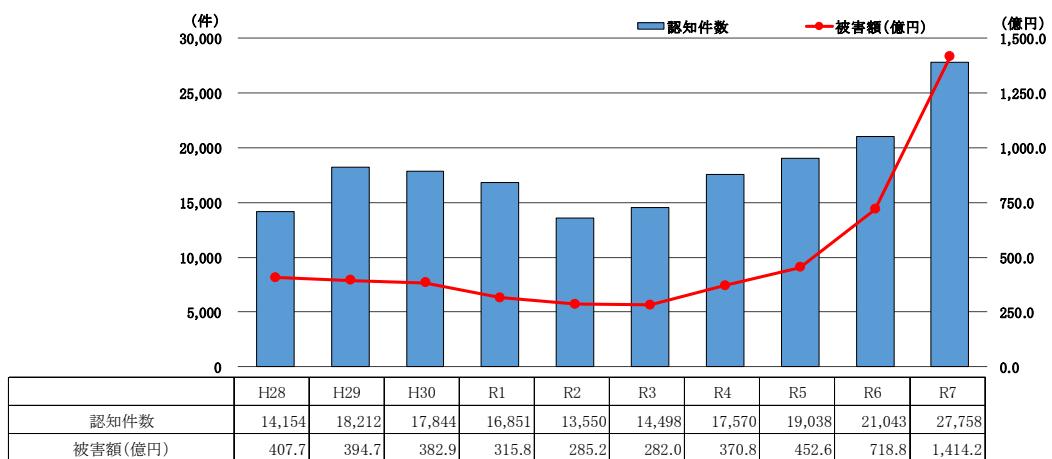
被害額を押し上げている主たる要因。

※5 ニセ警察詐欺については、令和7年から統計を開始している。

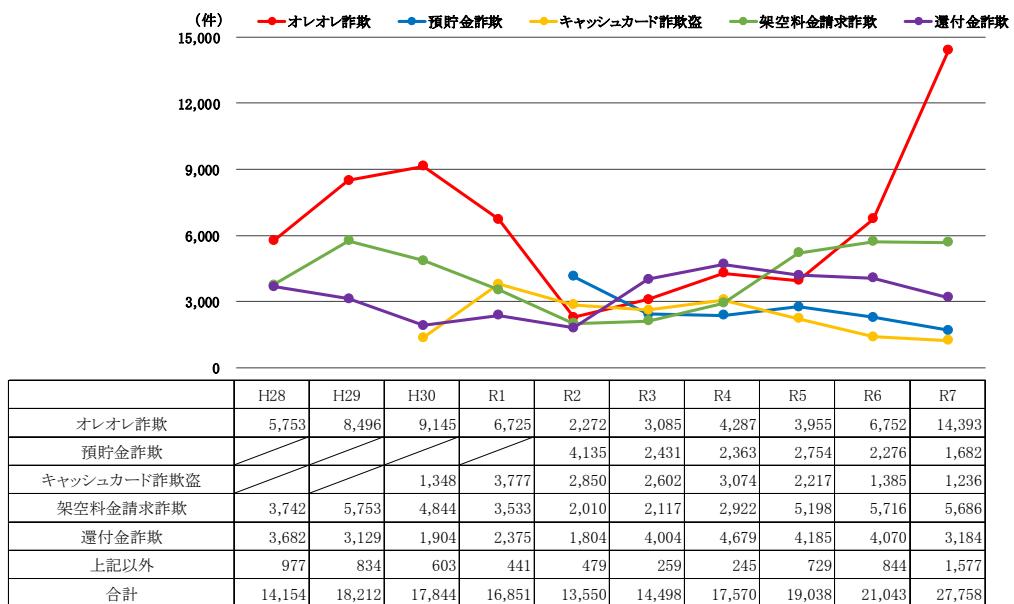
※6 副業詐欺については、令和7年から統計を開始している。

※7 人口については、総務省統計資料「人口推計」（令和6年10月1日現在人口）による。

【認知状況の推移】



【主な手口別認知件数の推移】



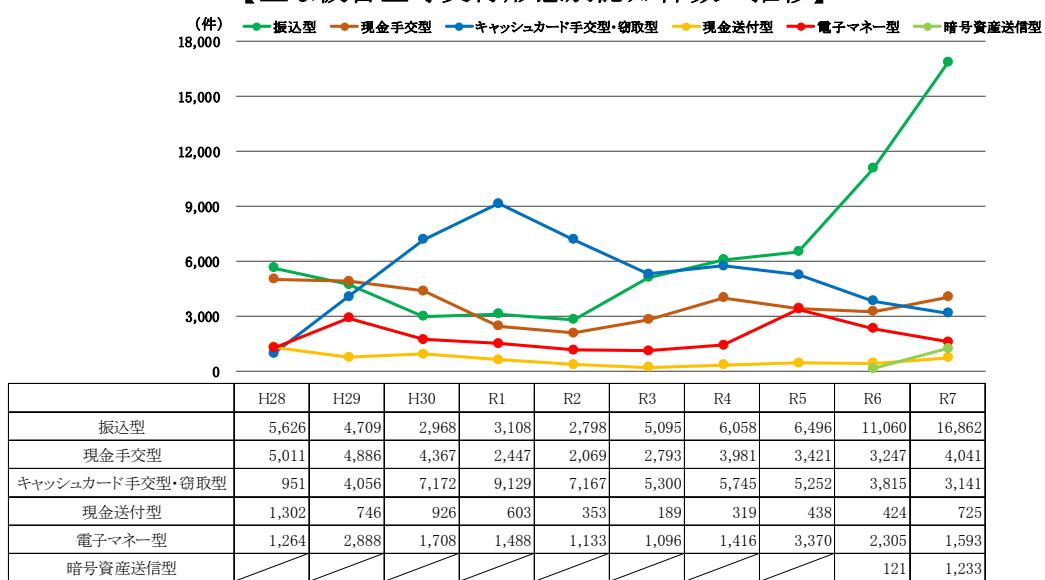
イ 主な被害金等交付形態別認知状況

- 振込型の認知件数は16,862件 (+5,802件、+52.5%)、被害額は820.7億円 (+399.2億円、+94.7%) と、いずれも増加し、総認知件数に占める割合は60.7% (+8.2ポイント)、被害総額に占める割合は58.0% (-0.6ポイント)。
- ・ 振込型におけるインターネットバンキング（以下「IB」という。）利用の認知件数は6,868件、被害額は495.1億円で、振込型全体に占める割合は、認知件数が40.7%、被害額が60.3%。※8
- ・ 振込型において、暗号資産交換業者の口座に振込みを行う暗号資産振込の認知件数は618件 (+231件、+59.7%)、被害額は78.9億円 (+33.5億円、+73.8%)

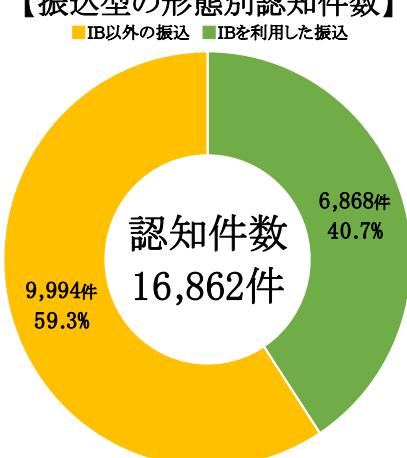
- 暗号資産送信型の認知件数は1,233件 (+1,112件、+919.0%)、被害額は195.7億円 (+161.7億円、+475.9%)。振込型における暗号資産振込と合わせると、一次的な主な被害金等交付形態が実質的に暗号資産であるものが総認知件数に占める割合は6.7% (+4.3ポイント)、被害総額に占める割合は19.4% (+8.4ポイント)。
- 振込型以外の主な被害金等交付形態の総認知件数に占める割合は、現金手交型が14.6% (-0.9ポイント)、キャッシュカード手交型・窃取型が11.3% (-6.8ポイント)、電子マネー型が5.7% (-5.2ポイント)。

※8 振込型のうちIB利用の認知件数及び被害額については、令和7年から統計を開始している。

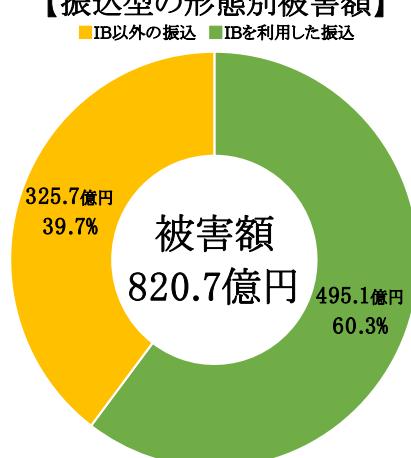
【主な被害金等交付形態別認知件数の推移】



【振込型の形態別認知件数】



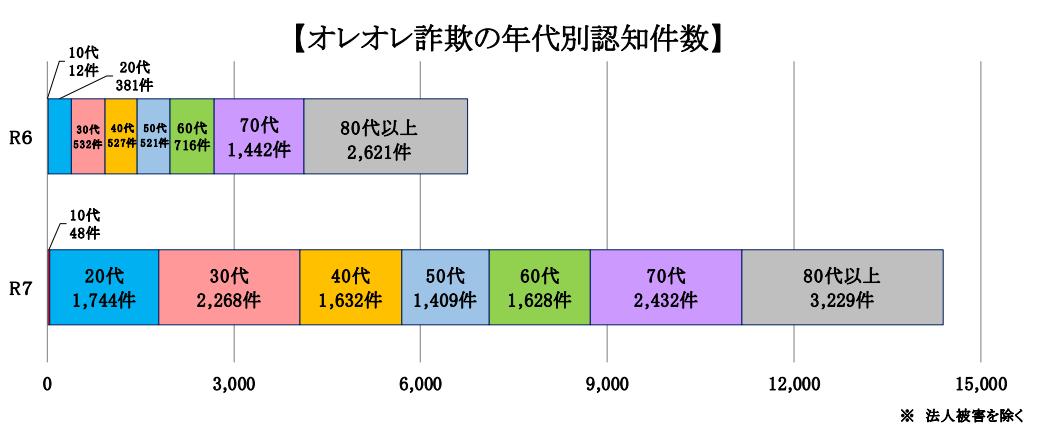
【振込型の形態別被害額】



ウ 被害者の年齢層等

- 特殊詐欺全体における高齢者（65歳以上）被害の認知件数は14,232件（+494件、+3.6%）、被害額は832.4億円で、法人被害を除いた総認知件数に占める割合は51.3%（-14.0ポイント）、被害総額に占める割合は59.0%。
- オレオレ詐欺の認知件数及び被害額は、認知件数の順にみると、80代以上が3,229件（+608件、+23.2%）・196.8億円と最も多く、次いで70代が2,432件（+990件、+68.7%）・305.1億円、30代が2,268件（+1,736件、+326.3%）・90.7億円、20代が1,744件（+1,363件、+357.7%）・49.3億円となっており、オレオレ詐欺の20代と30代の認知件数に占める割合は27.9%（+14.4ポイント）、被害額に占める割合は12.5%。
- 架空料金請求詐欺の認知件数及び被害額は、認知件数の順にみると、60代が1,079件（-155件、-12.6%）・36.1億円と最も多く、次いで20代が1,049件（+249件、+31.1%）・11.2億円、70代が955件（-229件、-19.3%）・29.2億円、50代が892件（+27件、+3.1%）・20.8億円となっており、架空料金請求詐欺の20代と30代の認知件数に占める割合は29.9%（+6.7ポイント）、被害額に占める割合は16.5%。
- オレオレ詐欺や架空料金請求詐欺では、高齢者以上に20代及び30代の若い年代にも被害が広がっており、総認知件数に占める高齢者の割合が減少している主たる要因。
- オレオレ詐欺及び架空料金請求詐欺以外の手口では、高齢者被害の認知件数は5,796件（-1,188件、-17.0%）、被害額は108.5億円で、これらの手口に占める割合は認知件数が75.7%（-5.9ポイント）、被害額が67.9%と、これらの手口でも総認知件数に占める高齢者の割合が減少。
- ニセ警察詐欺の認知件数は、30代が2,221件と最も多く、次いで20代が1,686件となっており、若い年代に被害が多い。他方で、被害額は、70代が266.1億円と最も多く、次いで60代が249.1億円となっており、60代及び70代の被害額が大きい。

高齢被害者の割合 (法人被害を除く)	特殊詐欺全体		オレオレ詐欺		預貯金詐欺		架空料金 請求詐欺		還付金詐欺		キャッシングカード 詐欺盗		その他	
			男		女		男		女		男		女	
	18.6%	32.8%	14.0%	31.5%	15.9%	82.9%	21.5%	11.8%	35.4%	45.6%	22.9%	76.0%	15.7%	5.8%
	51.3%		45.5%		98.8%		33.4%		81.0%		98.9%		21.5%	



エ 犯行に用いられたツール

- 被害者を欺罔する手段として犯行の最初に用いられた当初接触ツールの総認知件数に占める割合は、電話78.8% (-0.2ポイント)、メール・メッセージ※9 13.8% (+3.8ポイント)、ポップアップ表示※10 4.7% (-4.1ポイント)、はがき・封書等※11 2.7% (+0.5ポイント)と、電話による欺罔が約8割を占める。
- 主な手口別では、オレオレ型特殊詐欺及び還付金詐欺では電話が9割以上を占める。架空料金請求詐欺ではメール・メッセージが47.7% (+19.7ポイント)、電話が23.4% (-12.4ポイント)、ポップアップが21.4% (-9.6ポイント)。

※9 SMS (ショートメッセージサービス)、SNS (ソーシャルネットワーキングサービス)、電子メール

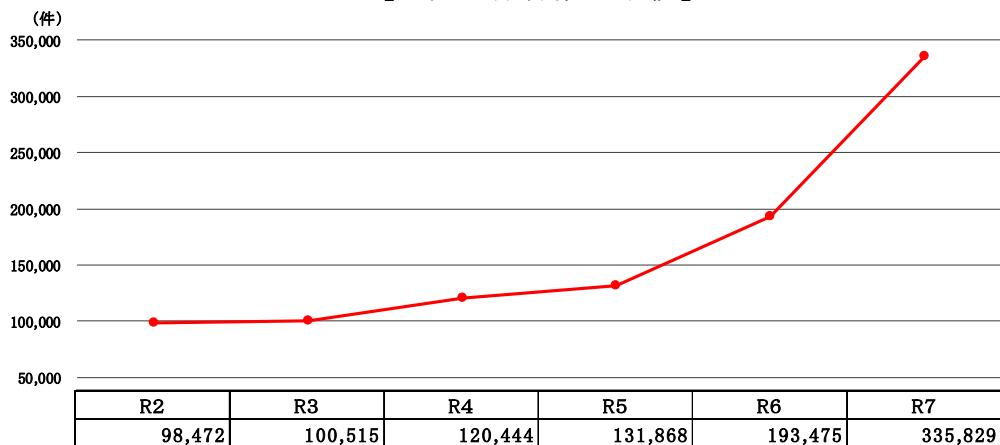
※10 パソコン、スマートフォン等を使用してウェブサイトを閲覧中、突如表示されるポップアップウィンドウ

※11 はがき、封書、FAX、ウェブサイト等

オ 予兆電話

- 予兆電話（警察が把握した、電話の相手方に対して、住所や氏名、資産、利用金融機関等を探るなどの特殊詐欺が疑われる電話）の件数は335,829件 (+142,354件、+73.6%) で、1か月当たりの平均は27,986件 (+11,863件、+73.6%)。
- 人口の上位8都府県の予兆電話は、件数の順にみると、東京都が51,649件 (+15,934件、+44.6%) と最も多く、次いで埼玉県23,986件 (+6,425件、+36.6%)、千葉県20,306件 (+9,313件、+84.7%)、大阪府19,935件 (+8,097件、+68.4%)、愛知県18,760件 (+5,744件、+44.1%)、兵庫県16,366件 (+7,362件、+81.8%)、神奈川県13,275件 (+5,577件、+72.4%)、福岡県8,934件 (+5,712件、+177.3%) の順。予兆電話の総件数に占める8都府県の合計件数の割合は51.6% (-4.8ポイント) と減少し、これら8都府県の人口が全人口に占める割合 (51.4%) と比べて同程度。

【予兆電話件数の推移】



【トピックス1】ニセ警察詐欺の特異な手口

① 性的な被害を伴う手口

ニセ警察官が、金銭の要求とともに、犯罪の嫌疑を晴らすなどの名目により

- 身体特徴の確認のため、裸になること
- 行動確認のため、入浴中やトイレ時を含めた當時ビデオ通話といったわいせつな行為を要求する事案が確認されている。

令和7年中に発生した事案について、都道府県警察から警察庁に報告があったものは241件（未遂・相談事案を含む。）。

② 金地金をだまし取る手口

ニセ警察官が、「あなたに逮捕状が出ている」「身の潔白を証明するには、資産の提出が必要」などと言って

- 金地金（金塊、インゴット）
をだまし取る事案が確認され、高額な被害が発生している。

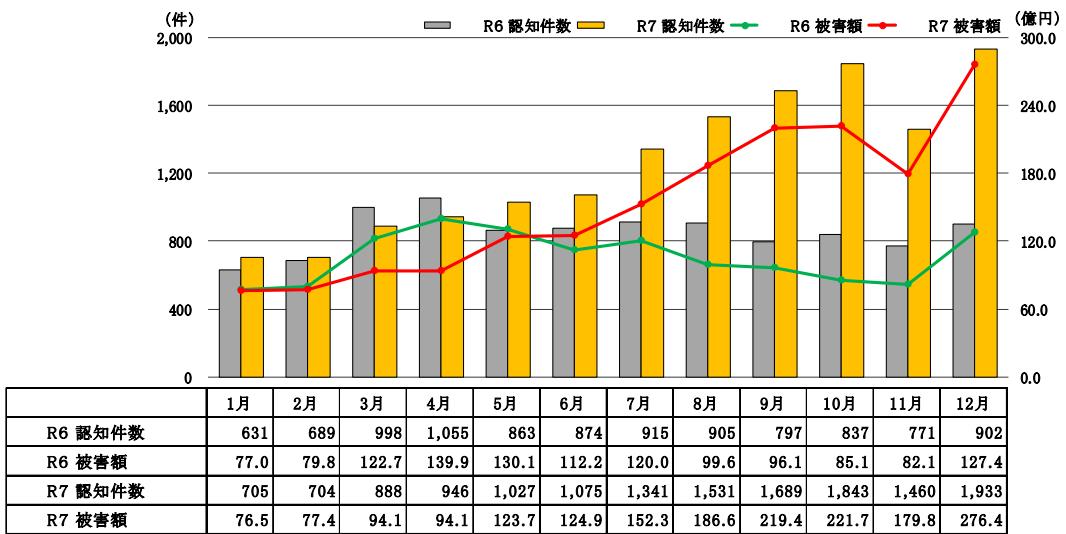
特殊詐欺全体での被害は、認知件数は169件、被害額は55.1億円であり、ニセ警察詐欺では、認知件数は157件、被害額は53.2億円で認知件数、被害額ともに9割を占める。

（2）SNS型投資・ロマンス詐欺

ア 認知状況全般

- SNS型投資・ロマンス詐欺の認知件数（以下この項において「総認知件数」という。）は15,142件（+4,905件、+47.9%）、被害額（以下この項において「被害総額」という。）は1,827.0億円（+555.0億円、+43.6%）と前年に比べて総認知件数、被害総額ともに増加。
- 人口の上位8都府県の認知件数及び被害額は、認知件数の順にみると、愛知県が1,537件（+862件、+127.7%）・170.0億円（+87.1億円、+105.1%）と最も多く、次いで東京都1,530件（+653件、+74.5%）・273.7億円（+86.6億円、+46.3%）、大阪府1,509件（+485件、+47.4%）・202.3億円（+75.0億円、+58.9%）、兵庫県1,274件（+360件、+39.4%）・143.1億円（+37.1億円、+35.0%）、神奈川県851件（+313件、+58.2%）・144.1億円（+54.5億円、+60.9%）、福岡県759件（+95件、+14.3%）・80.3億円（+10.9億円、+15.7%）、埼玉県477件（+223件、+87.8%）・66.4億円（+28.4億円、+74.6%）、千葉県341件（+193件、+130.4%）・62.4億円（+34.5億円、+123.6%）の順。8都府県の総認知件数に占める認知件数の割合は54.7%（+4.9ポイント）で、被害総額に占める被害額の割合は62.5%（+5.3ポイント）といずれも増加。認知件数、被害額とともに、8都府県の人口が全人口に占める割合（51.4%）と比べても高い割合となっており、被害がこれら8都府県に集中。
- 1日当たりの被害額は5.0億円（+1.5億円、+44.0%）。
- 既遂1件当たりの被害額は1,210.8万円（-31.9万円、-2.6%）。

【認知状況の推移】

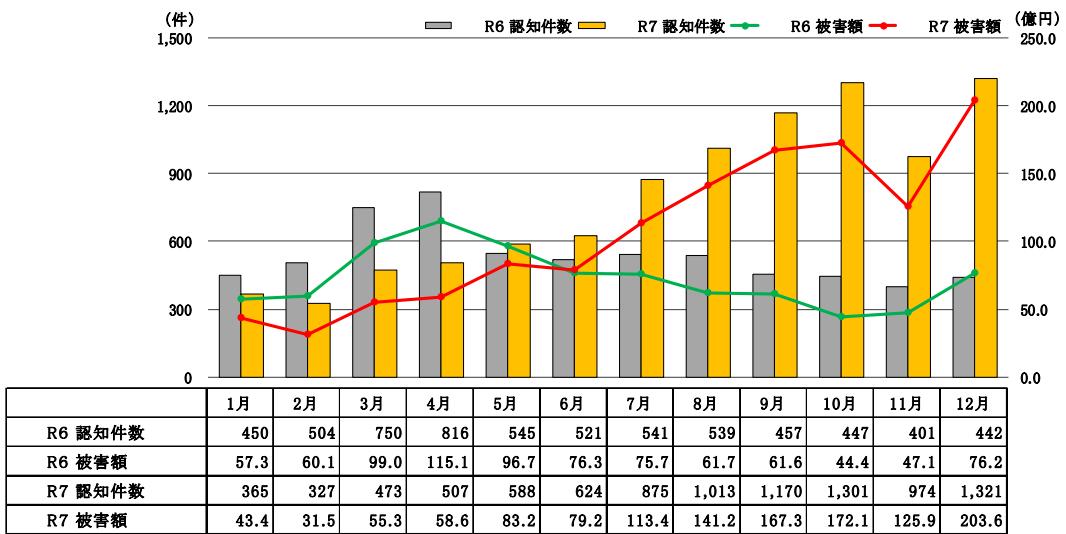


イ SNS型投資詐欺

(ア) 認知状況

SNS型投資詐欺の認知件数は9,538件 (+3,125件、+48.7%)、被害額は1,274.7億円 (+403.6億円、+46.3%)と認知件数、被害額ともに前年に比べて増加。

【認知状況の推移】

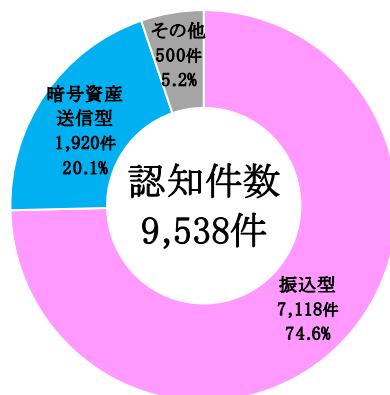


(イ) 主な被害金等交付形態別認知状況

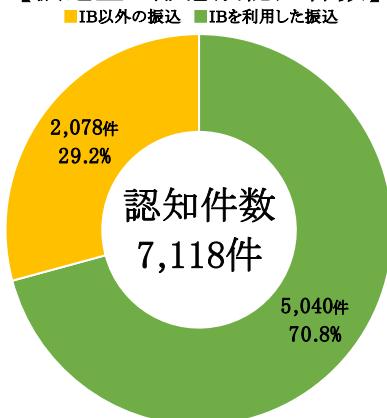
- 振込型の認知件数は7,118件 (+1,592件、+28.8%)、被害額は987.4億円 (+223.6億円、+29.3%)と、いずれも増加し、総認知件数に占める割合は74.6% (-11.5ポイント)、被害総額に占める割合は77.5% (-10.2ポイント)。

- ・ 振込型におけるIB利用の認知件数は5,040件 (+1,513件、+42.9%)、被害額は797.7億円 (+234.9億円、+41.7%) で、振込型全体に占める割合は、認知件数が70.8% (+7.0ポイント)、被害額が80.8% (+7.1ポイント)。
 - ・ 振込型における暗号資産交換業者の口座に振込みを行う暗号資産振込の認知件数は109件 (-95件、-46.6%)、被害額は6.8億円 (-16.9億円、-71.4%)。
- 暗号資産送信型の認知件数は1,920件 (+1,158件、+152.0%)、被害額は216.2億円 (+128.2億円、+145.7%)。振込型における暗号資産振込と合わせると、一次的な主な被害金等交付形態が実質的に暗号資産であるものが総認知件数に占める割合は21.3% (+6.2ポイント)、被害総額に占める割合は17.5% (+4.7ポイント)。

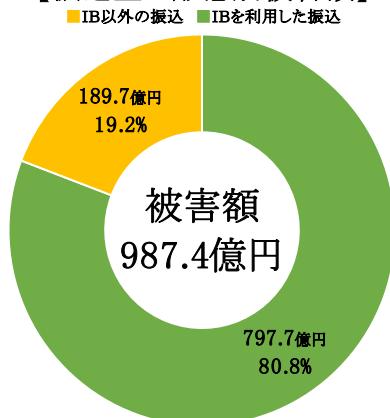
【主な被害金等交付形態別認知件数】



【振込型の形態別認知件数】

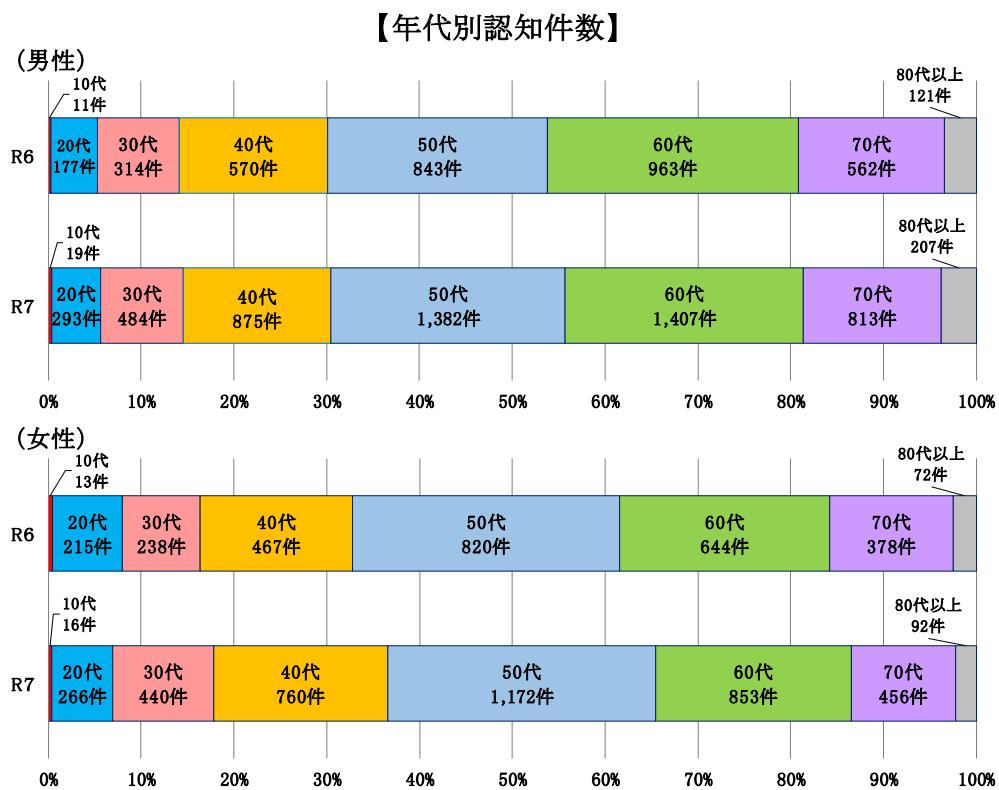


【振込型の形態別被害額】



(イ) 被害者の年齢層等

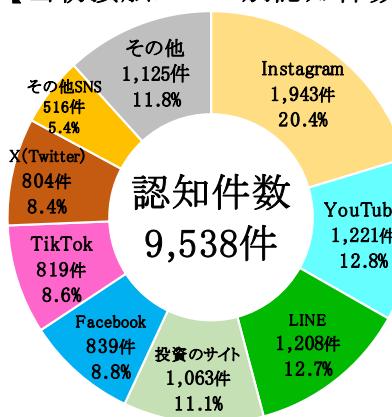
- 被害者の年齢層は、幅広い年代に被害が及びつつも、男女ともに、40代から60代が多数を占めている状況。
- 被害者の性別ごとの認知件数及び被害額は、男性が5,480件 (+1,919件、+53.9%)・740.1億円 (+261.4億円、+54.6%)、女性が4,055件 (+1,208件、+42.4%)・529.3億円 (+138.3億円、+35.4%) と、男性の被害がSNS型投資詐欺の認知件数、被害額ともに約6割を占める。



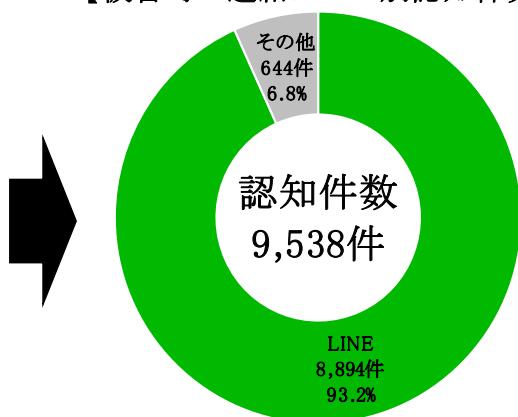
(エ) 犯行に用いられたツール

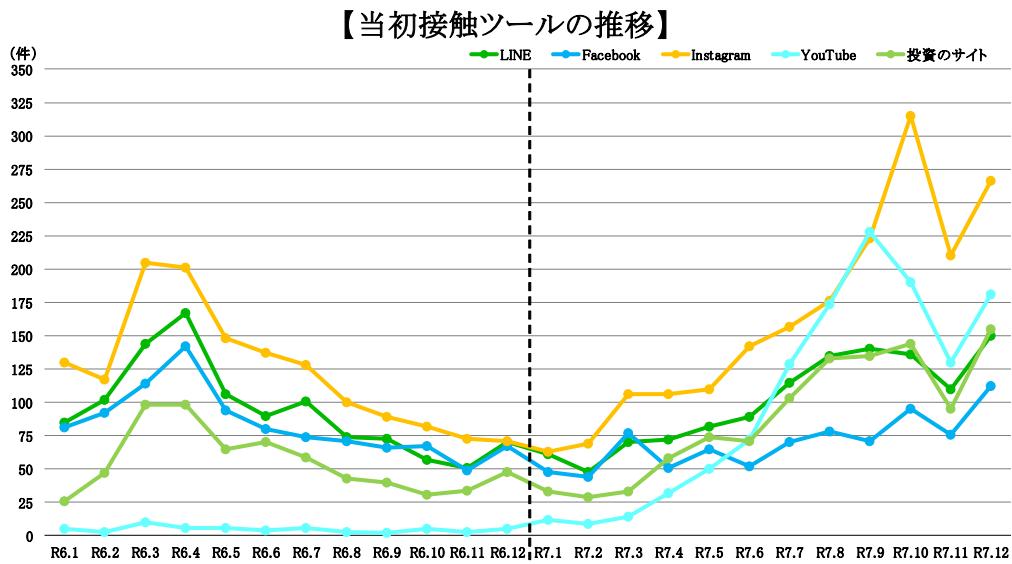
- 当初接触ツールは、Instagramが1,943件 (+462件、+31.2%)、YouTubeが1,221件 (+1,163件、+2,005.2%)、LINEが1,208件 (+88件、+7.9%) と、これらのツールで全体の約5割を占める。他方、これら以外のツールをみると、投資のサイトが1,063件 (+404件、+61.3%)、Facebookが839件 (-158件、-15.8%)、TikTokが819件 (+402件、+96.4%)、X (Twitter)が804件 (+396件、+97.1%) と、当初接触ツールの多様化が認められる。
- 被害時の連絡ツールは、LINEが8,894件 (+3,065件、+52.6%) と、全体の9割以上を占める。

【当初接触ツール別認知件数】



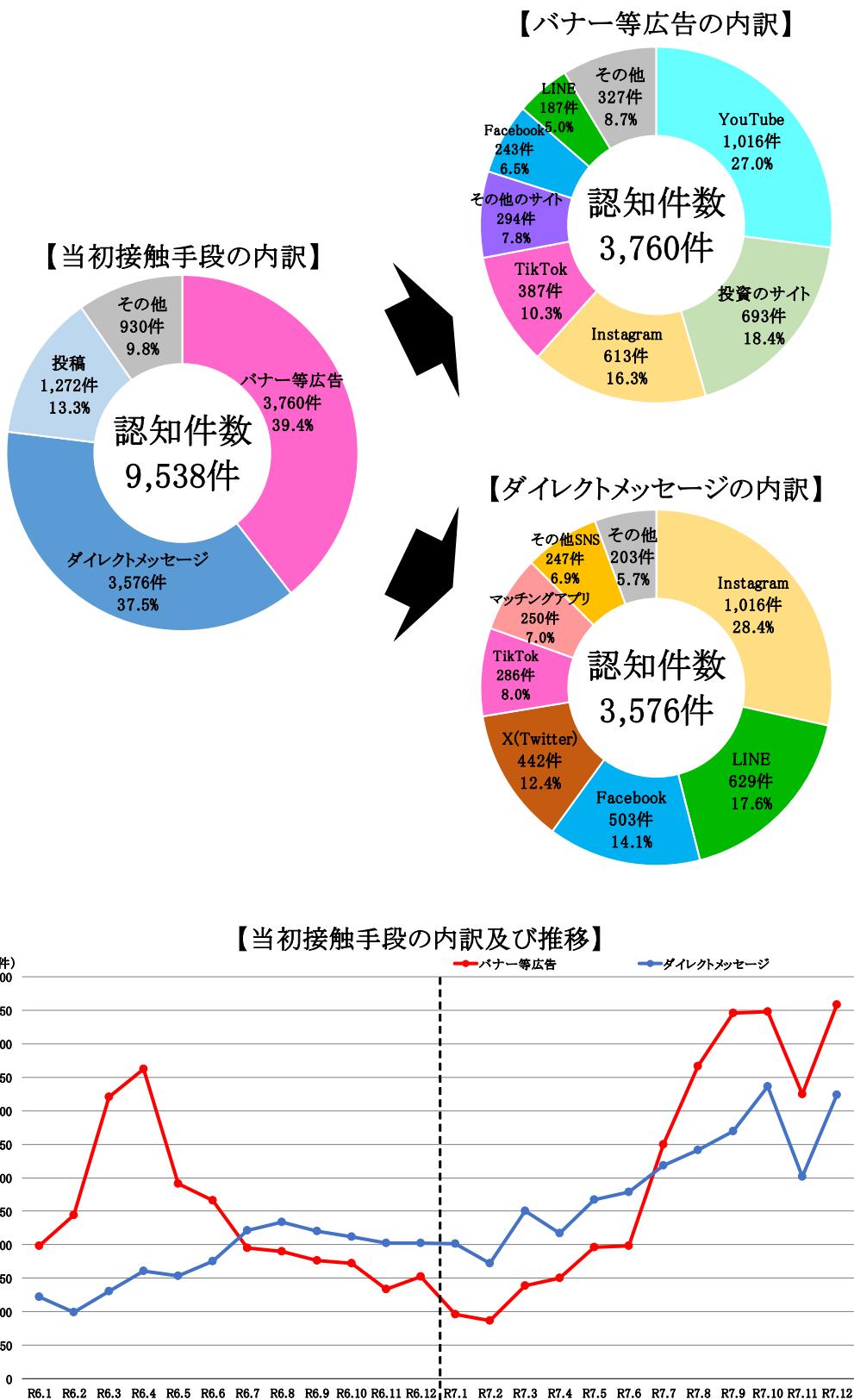
【被害時の連絡ツール別認知件数】

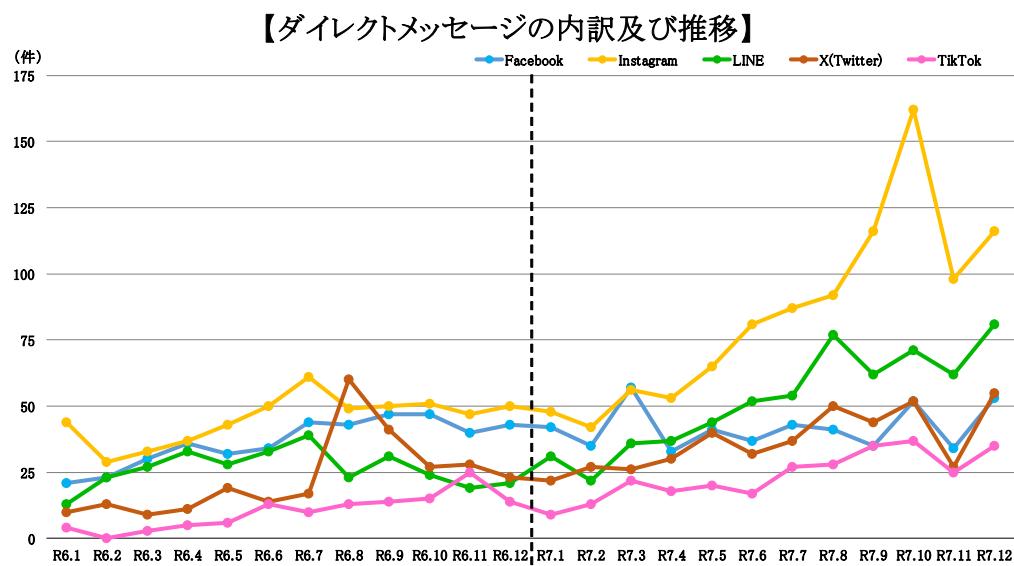
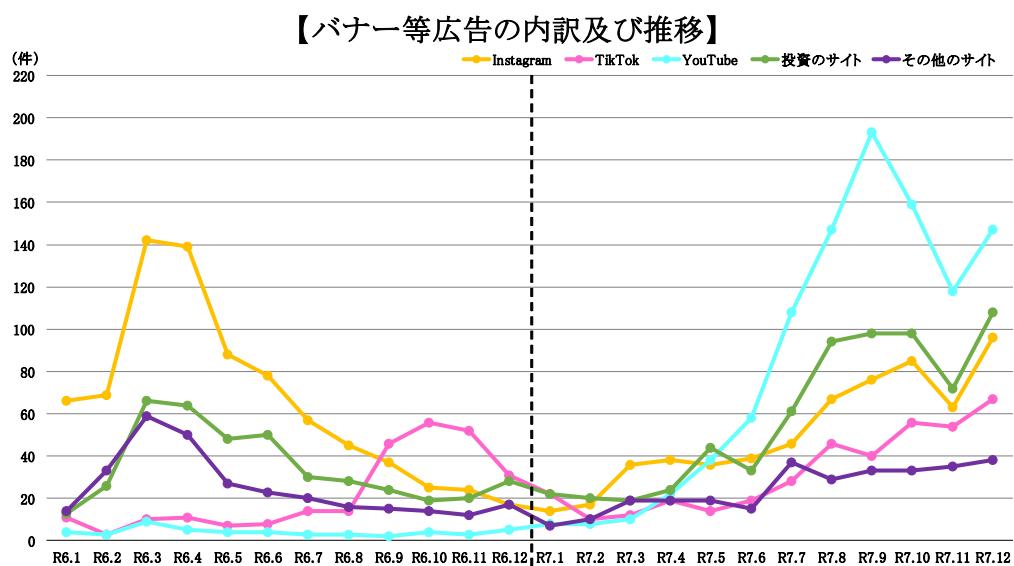




(オ) 当初の接触手段

- 当初の接触手段は、バナー等広告が3,760件 (+859件、+29.6%)、ダイレクトメッセージが3,576件 (+1,443件、+67.7%) と、ダイレクトメッセージを当初の接触手段とする被害が増加しており、これらが全体の約8割を占める。
 - ・ バナー等広告のツール別内訳は、YouTubeが1,016件 (+967件、+1,973.5%)、投資のサイトが693件 (+277件、+66.6%)、Instagramが613件 (-174件、-22.1%) と、これらのツールで全体の約6割を占める。
 - ・ ダイレクトメッセージのツール別内訳は、Instagramが1,016件 (+472件、+86.8%)、LINEが629件 (+315件、+100.3%)、Facebookが503件 (+63件、+14.3%) と、これらのツールで全体の約6割を占める。
- YouTube、投資のサイト及びInstagramにおけるバナー等広告、Instagram、LINE及びFacebookにおけるダイレクトメッセージを接触手段とする認知件数の増加が、被害増加の主たる要因。
- 認知件数をみると、バナー等広告が令和7年3月以降増加傾向にあり、その内容は、著名人の画像や動画を無断で使用した広告が確認されており、「必ずもうかる」、「元本保証」などの文言を含む広告も見られた。





(b) 詐称した身分・職業

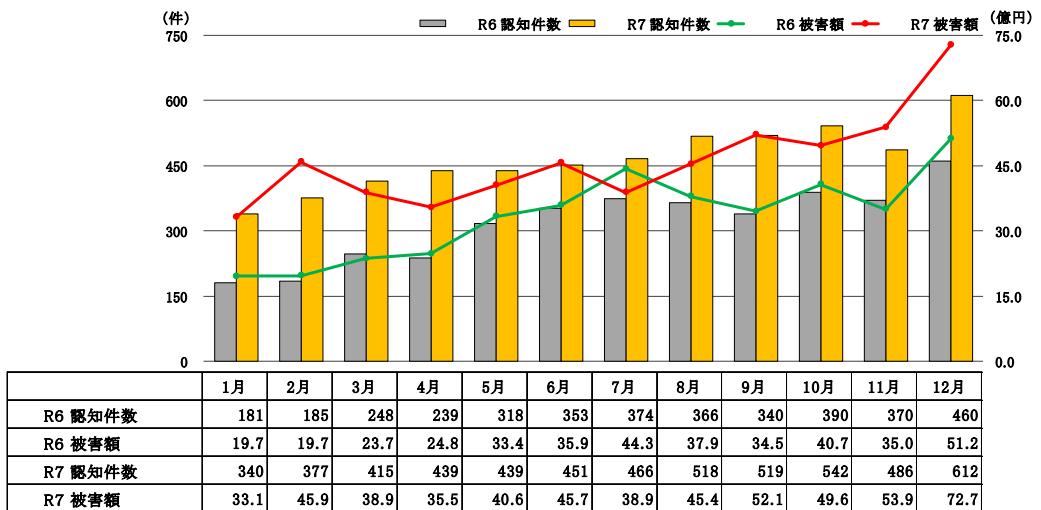
- 被疑者が詐称した身分（地域）は、日本（国内）が7,796件（+2,754件、+54.6%）。
- 被疑者が詐称した職業は、投資家が3,316件（+1,112件、+50.5%）、会社員444件（+114件、+34.5%）、その他著名人667件（-100件、-13.0%）。

ウ SNS型ロマンス詐欺

(ア) 認知状況

SNS型ロマンス詐欺の認知件数は5,604件 (+1,780件、+46.5%)、被害額は552.2億円 (+151.4億円、+37.8%) と、認知件数、被害額ともに前年に比べて増加。

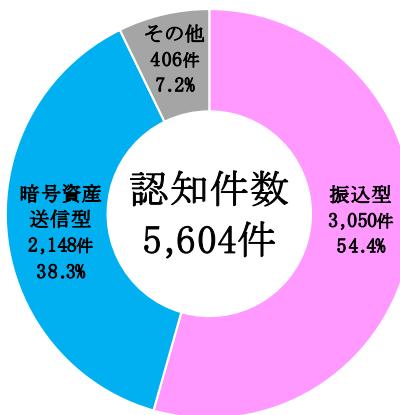
【認知状況の推移】



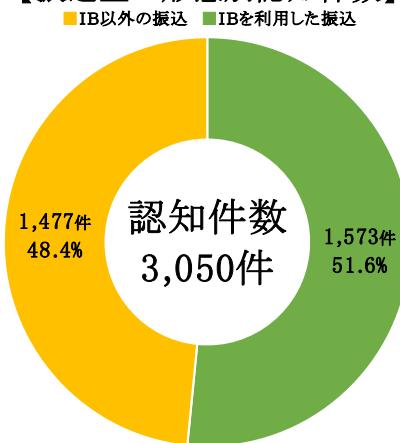
(イ) 主な被害金等交付形態別認知状況

- 振込型の認知件数は3,050件 (+227件、+8.0%)、被害額は283.5億円 (-27.1億円、-8.7%) と、認知件数は増加した一方、被害額は減少し、総認知件数に占める割合は54.4% (-19.4ポイント)、被害総額に占める割合は51.3% (-26.1ポイント)。
 - ・ 振込型におけるIB利用の認知件数は1,573件 (+145件、+10.2%)、被害額は198.0億円 (-15.3億円、-7.2%) で、振込型全体に占める割合は、認知件数が51.6% (+1.0ポイント)、被害額が69.9% (+1.2ポイント)。
 - ・ 振込型における暗号資産交換業者の口座に振込みを行う暗号資産振込の認知件数は106件 (-100件、-48.5%)、被害額は18.1億円 (-2.4億円、-11.6%)。
- 暗号資産送信型の認知件数は2,148件 (+1,362件、+173.3%)、被害額は246.3億円 (+160.8億円、+188.0%)。振込型における暗号資産振込と合わせると、一次的な主な被害金等交付形態が実質的に暗号資産であるものが総認知件数に占める割合は40.2% (+14.3ポイント)、被害総額に占める割合は47.9% (+21.4ポイント)。

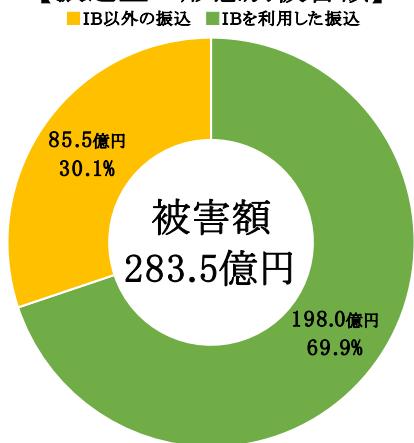
【主な被害金等交付形態別認知件数】



【振込型の形態別認知件数】



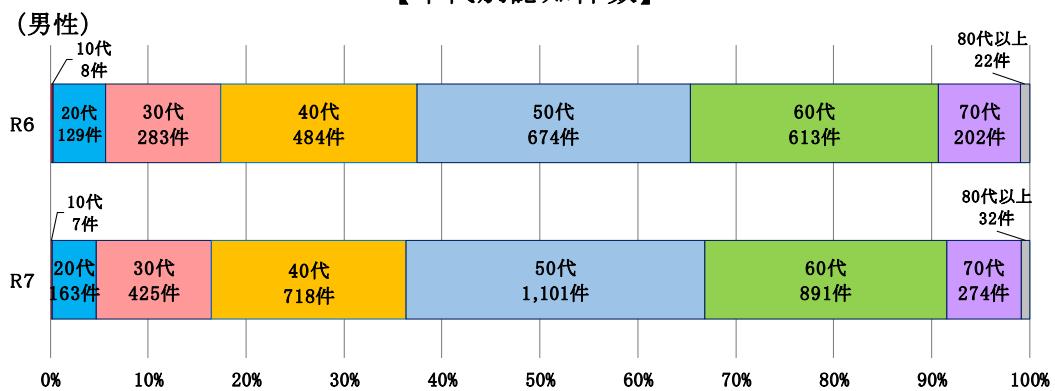
【振込型の形態別被害額】

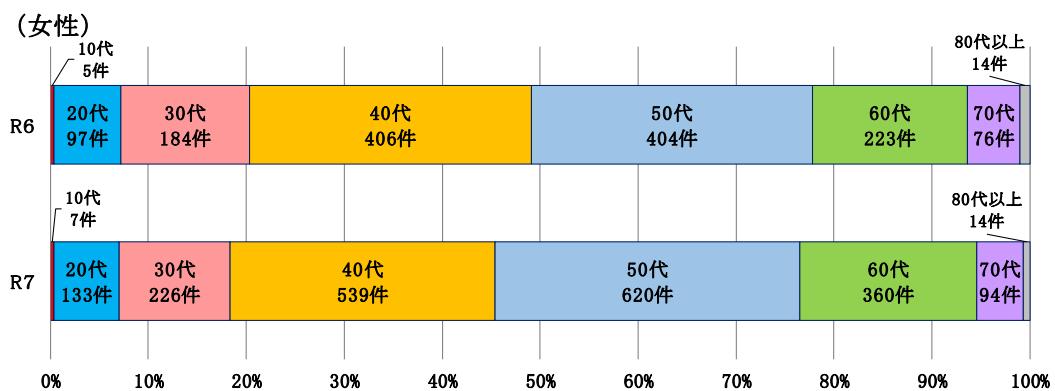


(イ) 被害者の年齢層等

- 被害者の年齢層は、男女ともに、幅広い年代に被害が及びつつも、40代から60代が多数を占めている状況。
- 被害者の性別ごとの認知件数及び被害額は、男性が3,611件 (+1,196件、+49.5%)・331.8億円 (+83.0億円、+33.4%)、女性が1,993件 (+584件、+41.4%)・220.5億円 (+68.3億円、+44.9%)と、男性の被害が全体の認知件数及び被害額の約6割を占める。

【年代別認知件数】

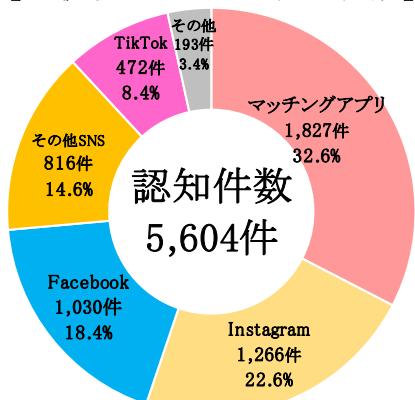




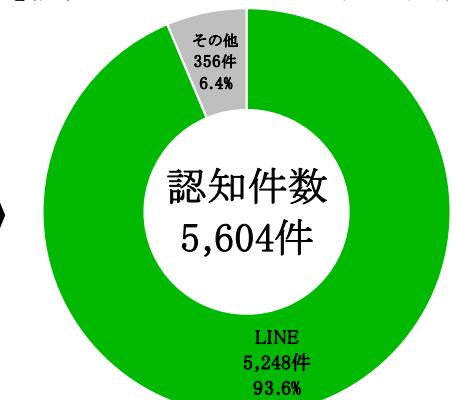
(イ) 犯行に用いられたツール

- 当初接触ツールは、マッチングアプリが1,827件 (+516件、+39.4%)、Instagramが1,266件 (+412件、+48.2%)、Facebookが1,030件 (+247件、+31.5%) と、これらのツールで全体の約7割を占める。
- 被害時の連絡ツールは、LINEが5,248件 (+1,639件、+45.4%) と、全体の9割以上を占める。

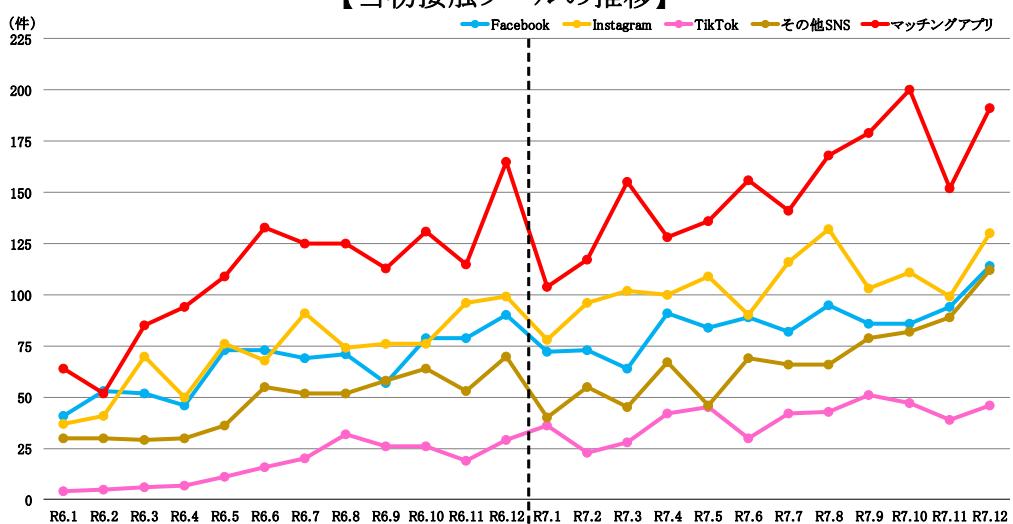
【当初接触ツール別認知件数】



【被害時の連絡ツール別認知件数】



【当初接触ツールの推移】

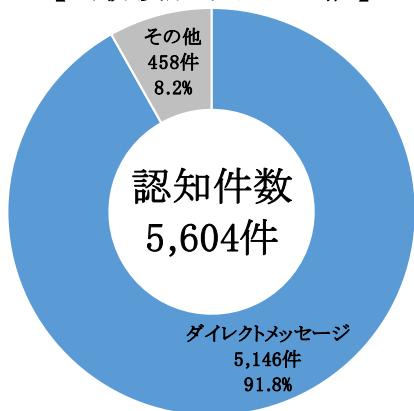


(オ) 当初の接触手段

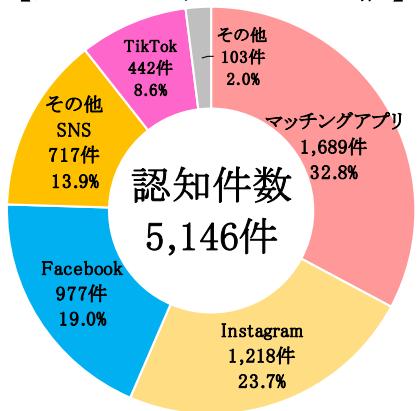
当初の接触手段は、ダイレクトメッセージが最多となっており、5,146件 (+1,824件、+54.9%) と全体の9割以上を占める。

- ・ ダイレクトメッセージのツール別内訳は、マッチングアプリが1,689件 (+622件、+58.3%) 、Instagramが1,218件 (+404件、+49.6%) 、Facebookが977件 (+259件、+36.1%) と、これらのツールで全体の約8割を占める。

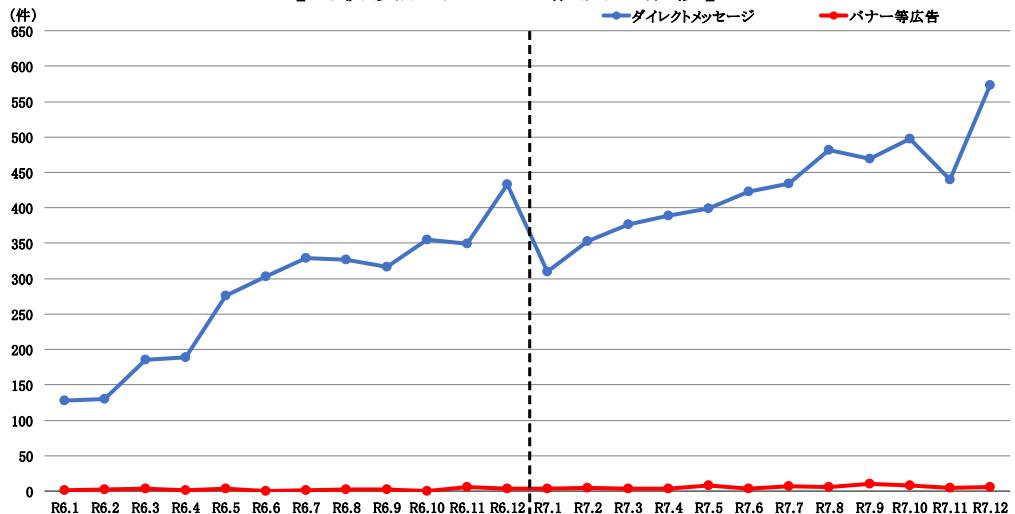
【当初接触手段の内訳】

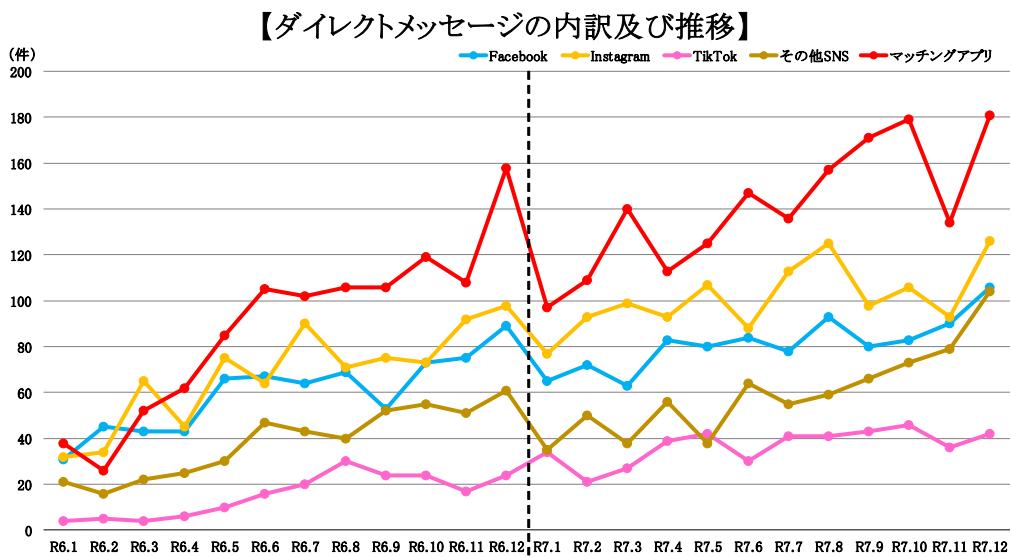


【ダイレクトメッセージの内訳】



【当初接触手段の内訳及び推移】





(b) 詐称した身分・職業

- 被疑者が詐称した身分（地域）は、日本（国内）が3,488件（+1,422件、+68.8%）と認知件数の約6割を占める一方、東アジア、日本（国外）、東南アジア等の海外の地域もみられる。
- 被疑者が詐称した職業は、投資家630件（+196件、+45.2%）、会社員498件（+78件、+18.6%）、会社役員361件（+97件、+36.7%）のほか、医療関係や芸術・芸能関係等様々なものがみられる。

【トピックス2】バナー等広告から著名人をかたる手口

SNS型投資・ロマンス詐欺の当初接触手段においては、バナー等広告を入口とする被害が増加している（令和7年中3,830件（+904件、+30.9%））。

特に、著名人をかたるバナー等広告からSNSの投資グループに誘導し、投資等の名目で金銭をだましとる手口が目立っており、

- 動画において、口の動きと声が合わない、日本語の表記が誤っているなど不自然である
 - 著名人をかたっているのに未認証アカウントを使用している
 - LINE登録に誘導する
 - 「必ずもうかる」「元本保証」等の甘い文句で誘う
- といった特徴が確認されている。

2 検挙状況

(1) 特殊詐欺

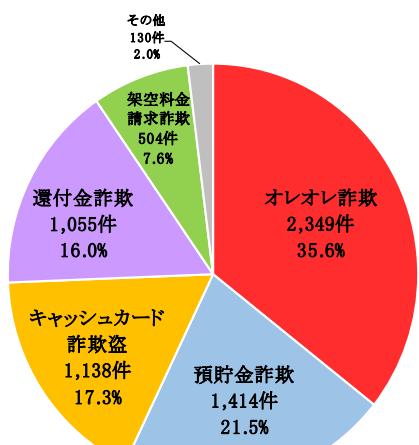
ア 検挙状況全般

- 特殊詐欺全体の検挙件数は6,590件（+14件、+0.2%）、検挙人員（以下、この項において「総検挙人員」という。）は2,307人（+33人、+1.5%）と、いずれも増加。
- 手口別では、オレオレ型特殊詐欺の検挙人員は1,869人（+144人、+8.3%）で、総検挙人員に占める割合は81.0%（+5.2ポイント）。

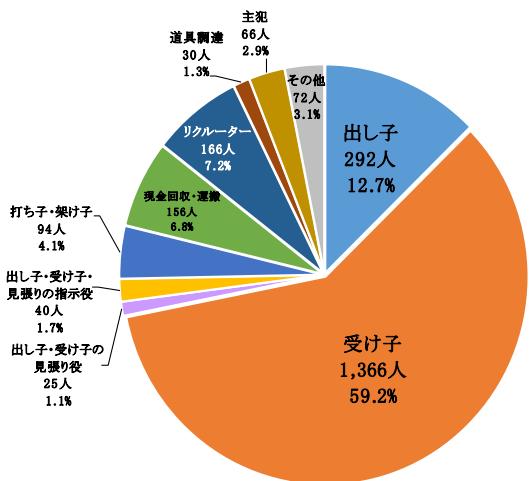
- 役割別では、受け子が1,366人 (-13人、-0.9%) と最も多く、総検挙人員に占める割合は59.2% (-1.4ポイント)。
- 主犯※12 の検挙人員は66人 (+16人、+32.0%) で、総検挙人員に占める割合は2.9% (+0.7ポイント)。
- 預貯金口座や携帯電話の不正な売買等の特殊詐欺を助長する犯罪で5,193件 (+164件、+3.3%)、3,579人 (+56人、+1.6%) を検挙。

※12 グループリーダー及び首謀者等

【手口別の検挙件数】



【被疑者全体の役割別内訳】



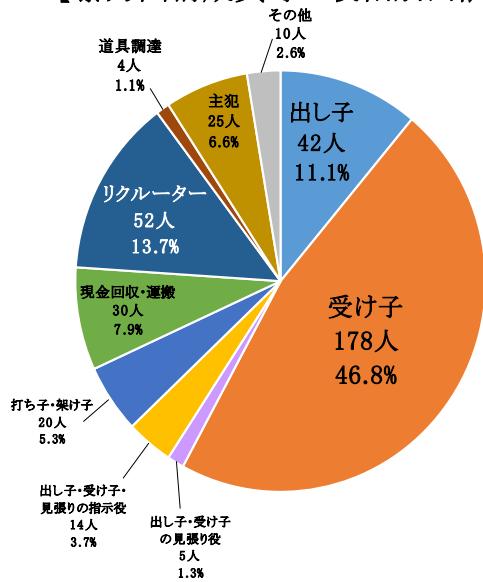
イ 暴力団構成員等※13 の検挙状況

暴力団構成員等の検挙人員は380人 (-55人、-12.6%) で、総検挙人員に占める割合は16.5% (-2.7ポイント)。

暴力団構成員等の検挙人員のうち、受け子は178人 (-53人、-22.9%)、リクルーターは52人 (-1人、-1.9%)、出し子は42人 (+1人、+2.4%)。

※13 暴力団構成員及び準構成員その他の周辺者の総称

【暴力団構成員等の役割別内訳】

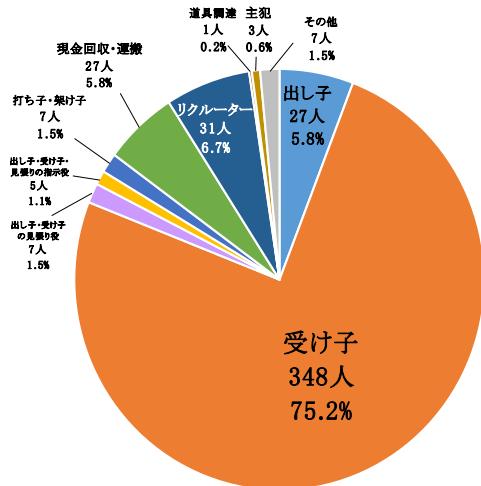


	R6	R7	前年比
出し子	41	42	+1
受け子	231	178	-53
出し子・受け子の見張り役	9	5	-4
出し子・受け子の見張り役の指示役	15	14	-1
打ち子・架け子	12	20	+8
現金回収・運搬	33	30	-3
リクルーター	53	52	-1
道具調達	8	4	-4
主犯	19	25	+6
その他	14	10	-4
合計	435	380	-55

ウ 少年の検挙状況

- 少年の検挙人員は463人 (+47人、+11.3%) で、総検挙人員に占める割合は20.1% (+1.8ポイント)。
- 少年の検挙人員のうち、受け子は348人 (+62人、+21.7%) で、少年の検挙人員の75.2% (+6.4ポイント) を占める。
- 受け子の検挙人員 (1,366人) に占める少年の割合は25.5% (+4.7ポイント) と、受け子のおよそ4人に1人が少年。

【少年の役割別内訳】



	R6	R7	前年比
出し子	37	27	-10
受け子	286	348	+62
出し子・受け子の見張り役	11	7	-4
出し子・受け子・見張りの指示役	4	5	+1
打ち子・架け子	0	7	+7
現金回収・運搬	21	27	+6
リクルーター	46	31	-15
道具調達	2	1	-1
主犯	2	3	+1
その他	7	7	±0
合計	416	463	+47

エ 外国人の検挙状況

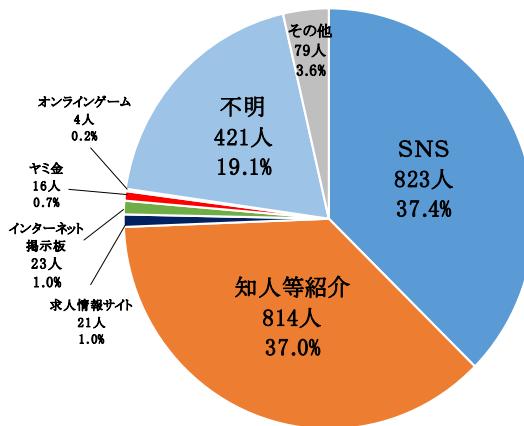
- 外国人の検挙人員は236人 (+106人、+81.5%) で、総検挙人員に占める割合は10.2% (+4.5ポイント)。
- 外国人の検挙人員のうち、受け子は135人 (+63人、+87.5%)、出し子は46人 (+20人、+76.9%) で、それぞれ外国人の検挙人員の57.2% (+1.8ポイント)、19.5% (-0.5ポイント) を占める。
 - ・ 国籍別では、中国が85人 (+46人、+117.9%) と最も多く、次いでベトナムが55人 (+23人、+71.9%)、マレーシアが37人 (+24人、+184.6%) の順。
 - ・ 国籍別に最も多い役割をみると、中国は受け子が50人 (+25人、+100.0%)、ベトナムは出し子が27人 (+13人、+92.9%)、マレーシアは受け子が32人 (+20人、+166.7%)。

オ 受け子等※14 になった経緯

特殊詐欺の受け子等として検挙した被疑者2,201人 (+10人、+0.5%) のうち、受け子等になった経緯は、SNSから応募が823人 (-126人、-13.3%) と最も多く、次いで知人等紹介が814人 (+134人、+19.7%) となっており、受け子等として検挙した被疑者のうち、SNSから応募が37.4% (-5.9ポイント)、知人等紹介が37.0% (+5.9ポイント) を占める。

※14 総検挙人員から、主犯及び出し子・受け子・見張りの指示役を除いたもの。

【受け子等になった経緯】

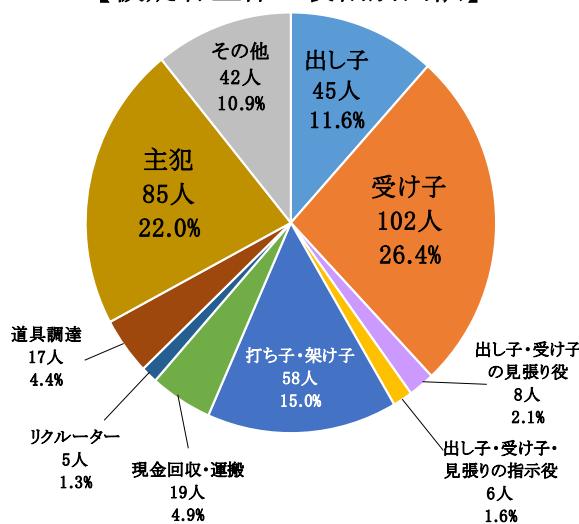


(2) SNS型投資・ロマンス詐欺

ア 検挙状況全般

- SNS型投資・ロマンス詐欺全体の検挙件数は598件 (+336件、+128.2%)、検挙人員（以下、この項において「総検挙人員」という。）は387人 (+258人、+200.0%) と、いずれも増加。
 - 手口別では、SNS型投資詐欺の検挙件数は352件 (+222件、+170.8%)、検挙人員は216人 (+158人、+272.4%) で、SNS型ロマンス詐欺の検挙件数は246件 (+114件、+86.4%)、検挙人員は171人 (+100人、+140.8%)。
 - 役割別では、受け子が102人 (+85人、+500.0%) と最も多く、総検挙人員に占める割合は26.4% (+22.2ポイント)。
- 主犯の検挙人員は85人 (+59人、+226.9%) で、総検挙人員に占める割合は22.0% (+15.2ポイント)。

【被疑者全体の役割別内訳】



イ 暴力団構成員等、少年及び外国人の検挙状況

- 検挙人員のうち、暴力団構成員等は6人（±0人）で、役割別では主犯が3人（+3人）、受け子が1人（±0人）、出し子が1人（-2人、-66.7%）。少年は14人（+13人、+1,300.0%）で、役割別では主犯が7人（+7人）、受け子が6人（+5人、+500.0%）、打ち子が1人（+1人）。外国人は124人（+96人、+342.9%）で、役割別では受け子が60人（+52人、+650.0%）、出し子が20人（+12人、+150.0%）と、これらで約6割を占める。
- 外国人の国籍別では、中国が57人（+39人、+216.7%）と最も多く、次いでベトナムが44人（+41人、+1,366.7%）。役割をみると、中国は受け子が27人（+22人、+440.0%）、ベトナムは受け子が20人（+19人、+1,900.0%）と、それぞれ受け子が多くなっている。

ウ 受け子等になった経緯

SNS型投資・ロマンス詐欺の受け子等として検挙した被疑者296人（+196人、+196.0%）のうち、受け子等になった経緯は、SNSから応募が112人と最も多く、次いで知人等紹介が111人となっており、受け子等として検挙した被疑者のうち、SNSから応募が37.8%、知人等紹介が37.5%を占める。※15

※15 SNS型投資・ロマンス詐欺における受け子等になった経緯については、令和7年から統計を開始している。

（3）架け場等の摘発状況

犯行グループが欺罔電話をかけたり、架空の人物になりすましてメール等を送信したりする架け場等の犯行拠点について、令和7年中、国内では11箇所（-18箇所）を摘発。

また、海外拠点を外国当局が摘発し、日本に移送等して検挙した人数については、同年中54人（+4人、+8.0%）。

【令和7年に摘発した架け場等の所在地】

東京都	群馬県	埼玉県	千葉県	兵庫県	福岡県
3	1	2	1	3	1

【令和7年中における海外拠点に関する特殊詐欺事件被疑者の検挙状況】

番号	検挙年月	国名	罪名	検挙人数
1	R7.2	タイ	詐欺・詐欺未遂	5人
2	R7.4	タイ	詐欺	1人
3	R7.4	カンボジア	詐欺、窃盗	1人
4	R7.5	フィリピン	窃盗	1人
5	R7.6	マレーシア	詐欺	1人
6	R7.6	マレーシア	詐欺	1人
7	R7.7	マレーシア	詐欺	1人
8	R7.8	フィリピン	窃盗	1人
9	R7.8	カンボジア	詐欺未遂	29人
10	R7.10	フィリピン	窃盗	6人
11	R7.10	カンボジア	組織的犯罪処罰法違反（組織的詐欺）	2人
12	R7.10	マレーシア	詐欺	4人
13	R7.10	フィリピン	窃盗	1人
合計				54人

※詐欺は電子計算機等使用詐欺を含む。

【令和3年以降に摘発した架け場等の種別】

年次	R3	R4	R5	R6	R7
摘発箇所数	23	20	15	29	11
賃貸マンション	9	1	1	20	7
賃貸オフィス	1	1	3	7	1
賃貸アパート	3	10	2		
分譲マンション					
一般住宅	2	2	1		
公営住宅	1				
車両	2	4	4		1
ホテル	5	2	3	1	1
民泊施設			1	1	1

内訳

(4) 主な検挙事件

- 4月、兵庫県内に所在するマンションにおける架け場拠点を摘発し、10月までに被疑者4人を特殊詐欺（還付金詐欺）事件で逮捕（愛知）。
- 5月、日本警察が提供した拠点情報に基づき、カンボジア当局が拠点を摘発、日本人計29人を確保。同年8月全員をチャーター機により、現地から日本国内に移送して特殊詐欺（オレオレ詐欺）事件で逮捕し、10月には国内にいた関係被疑者2人を特殊詐欺（オレオレ詐欺）事件で逮捕（愛知等）。
- 6月、東京都内に所在するマンションにおける打ち場拠点を摘発し、被疑者7人を特殊詐欺（架空料金請求詐欺）事件で逮捕（警視庁）。
- 8月、マレーシア当局が拠点を摘発し、日本人計4人を確保。10月に現地から日本国内に移送して特殊詐欺（オレオレ詐欺）事件で逮捕（大阪）。
- 9月、職務質問を端緒として入手した情報からSNS型投資詐欺事件に係る打ち場拠点を特定し、同拠点の摘発等により10月までに被疑者6人をSNS型投資詐欺事件で逮捕（大阪等）。

【トピックス3】 海外拠点への対策

近年、警察官等をかたる特殊詐欺が海外拠点から実行され、令和7年中はタイやカンボジアなどの海外に架け場を置く特殊詐欺事件に関連する被疑者54人を検挙している。海外拠点においては、リクルーターとみられる者が「海外で簡単に稼げる仕事がある」等の口実で犯罪実行者を募集し、応募した者が渡航し、犯行に加担させられる事例も把握しているところ、特殊詐欺の架け子等として海外拠点で稼働していた者からは、

- パスポートとスマホを取り上げられ、帰るなら数百万払えと言われた。
- 詐欺をやりたくないと言うと、「臓器を売るぞ」、「家族を殺す」等と脅された。
- ミスをしたり、管理者の指示どおりにやらないと暴力を受け、ひどいときにはアルコールをかけられ火をつけられた。

といった海外拠点での状況に関する供述が得られている。

今後も、海外拠点の摘発につながる情報の収集・分析を強化するとともに、関係機関や現地当局とのオペレーションレベルでの連携を強化し、海外拠点の摘発に取り組む必要がある。

(5) 特殊詐欺連合捜査班（T A I T）を活用した迅速かつ効果的な取締りの推進

T A I Tを活用した特殊詐欺等事件の検挙件数は533件（+210件、+65.0%）、検挙人員は474人（+131人、+38.2%）で、内訳は特殊詐欺が492件（+207件、+72.6%）・430人（+122人、+39.6%）、SNS型投資・ロマンス詐欺が41件（+3件、+7.9%）・44人（+9人、+25.7%）であった。検挙した474人の主な役割は、受け子が181人（+60人、+49.5%）、出し子が126人（+29人、+29.9%）、現金回収・運搬役が48人（+20人、+71.4%）。※16

※16 括弧内は前年（4月～12月）との比較

3 対策の取組

(1) 「国民を詐欺から守るための総合対策2.0」を踏まえた取組

令和7年4月22日、犯罪対策閣僚会議において、一層複雑化・巧妙化する詐欺等について、手口の変化に応じて機敏に対策をアップデートするとともに、犯罪グループを摘発するための実態解明の取組や犯罪グループと被害者との接点の遮断といった抜本的な対策を強化する必要性を踏まえ、「国民を詐欺から守るための総合対策2.0」が決定された。これを踏まえ、中枢被疑者の検挙の徹底を図るとともに、詐欺の手口の変化に応じた情報発信をタイムリーに行いつつ、関係省庁や事業者と連携した一層踏み込んだ対策を強力に推進。

(2) 取締り及び実態解明の推進

ア 匿名・流動型犯罪グループの存在を見据えた取締りと実態解明の推進

匿名・流動型犯罪グループの活動実態の変化に機動的に対応し、事件の背後にいる首謀者や指示役も含めた犯罪者グループ等の弱体化・壊滅のため、令和7年10月、警察庁に設置した「匿名・流動型犯罪グループ情報分析室」において、情報の部門横断的な集約・分析を強化するとともに、警視庁に全国の捜査員を集めて新設した「匿名ターゲット取締りチーム」(T3)をはじめ、全国警察が一体となった戦略的・集中的な実態解明と取締りを推進。

さらに、匿名性の高い通信アプリをはじめとする犯罪に悪用される通信アプリ等について、被疑者間の通信内容等を迅速に把握するために効果的と考えられる手法について、諸外国における取組を参考にしつつ、技術的アプローチや新たな法制度導入の可能性も含めて検討。

イ 外国捜査機関との連携及び海外拠点に関する被疑者の摘発

国境を越える組織的詐欺と闘う国際的な機運の高まりも踏まえ、東南アジア諸国の外国捜査機関との間で、情報交換や協議等を通じて、取締りの重要性について認識を共有、海外拠点につながる情報の収集・分析を強化するとともに、関係機関や現地当局とのオペレーションレベルでの国際連携を強化。

(3) 被害防止対策の推進

ア 犯人からの電話を直接受けないための対策の推進

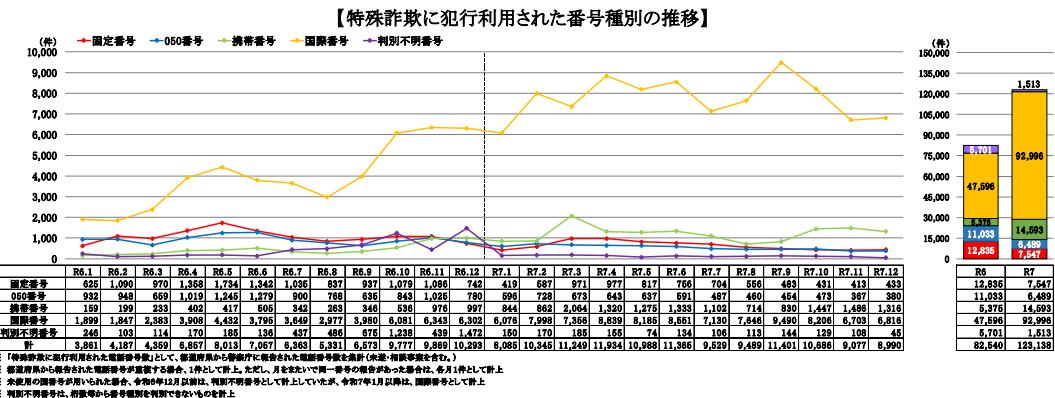
ニセ警察詐欺の増加に伴い、高齢者だけでなく、20代、30代を含む幅広い年代の被害が増加。これは、特殊詐欺等の手口が巧妙化し、犯人側と接触してしまえば、誰もがだまされるおそれがあるということを意味する。したがって、機械的・自動的な仕組みによって、詐欺の電話を始めとする犯人側からの接触手段を適切に遮断し、国民が犯人側と接触せずに済む環境を実現することが重要。

この点、令和5年7月以降、国際電話番号を利用した特殊詐欺が急増しているところ、固定電話については、「国際電話不取扱受付センター」に申し込むことにより、固定電話・ひかり電話を対象に国際電話番号からの発着信を無償で休止可能。また、携帯電話については、国際電話の着信規制が可能なアプリを利用することにより、着信を遮断可能であることから、無料の特殊詐欺対策アプリ（警察庁推奨アプリ）の普及に向け警察庁推奨制度を創設。

警察では、このような国際電話の利用休止等が特殊詐欺の被害防止に極めて有効であることを広く社会に呼び



掛け、社会全体の機運を醸成する活動を「みんなでとめよう！！国際電話詐欺
#みんなとめ」と呼称して推進。



イ 広報啓発活動の推進

- 幅広い年代に対して高い発信力を有する著名な方々により結成された「ストップ・オレオレ詐欺47～家族の絆作戦～」プロジェクトチーム（略称：SOS47）による広報啓発活動を、公的機関、各種団体、民間事業者等の幅広い協力を得ながら展開。
- 「国民を詐欺から守るための総合対策2.0」に、変化する欺罔の手口の国民への迅速かつ実効的な広報・注意喚起が盛り込まれていることも踏まえ、被害が集中しているニセ警察詐欺に関し、警察庁及び全国警察が連動して、短期集中型の広報啓発を実施。同手口や、国際電話利用契約の利用休止申込みに関する情勢を捉えた広報啓発動画を制作し、全国で活用したほか、バナ一等広告でかたられている著名人と連携した広報啓発等を推進。
- 令和6年8月以降相次いで発生した犯罪実行者募集に起因する強盗等事件について、「国民を被害に遭わせない」ための対策として、犯行グループから押収した名簿に登載されている者等に対してコールセンターを活用した注意喚起を実施したほか、若年層が多く集まる地域（東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県内の繁華街等）において、犯罪実行者募集に応じないよう、アドトラックを活用した呼び掛けを実施。

ウ 関係事業者と連携した被害の未然防止対策の推進

- コンビニエンスストア店員や金融機関職員等による声掛け等により、17,962件（-2,005件、-10.0%）、152.7億円（+60.8億円、+66.2%）の被害を防止（阻止率※17 39.9%（-9.5ポイント））。
- ※17 阻止件数を認知件数（既遂）と阻止件数の和で除した割合
- ニセ警察詐欺において、SNSが被疑者と被害者との連絡ツールに使用されている状況を踏まえ、SNS事業者と連携した注意喚起を行う取組を推進。

（4）犯行ツール対策の推進

ア 金融機関との情報連携体制の構築

- 警察庁及び都道府県警察は、金融機関のモニタリングにより詐欺の被害のおそれが高いと判断される取引を検知した場合に、関係する都道府県警察へ迅速に情報提供する連携体制を構築。令和7年末現在、47警察本部と847金融機関が、警察庁と全国に顧客を有する都市銀行等28金融機関が連携中。警察で把握した不正利用口座に係る情報を迅速に金融機関に共有する情報共有型の連携については、25警察本部と345金融機関で導入。

- 被害金の即時の追跡・凍結・回復を実現するための官民協働型枠組み構築に向け、金融機関と一層の連携強化。

イ 犯行に利用されたSNSアカウントの利用停止措置の推進

- 特殊詐欺及びSNS型投資・ロマンス詐欺に利用されたLINEアカウントの利用停止や削除等を促すため、令和7年中、LINEヤフー株式会社に情報提供したアカウントは18,214件（特殊詐欺8,709件、SNS型投資・ロマンス詐欺9,505件）。
- 特殊詐欺及びSNS型投資・ロマンス詐欺の犯行に利用されたFacebookアカウント及びInstagramアカウントの利用停止や削除等を促すため、令和7年中、Meta Platforms, Incに情報提供したアカウントは422件（特殊詐欺71件、SNS型投資・ロマンス詐欺351件）。

ウ 犯行に利用された電話番号の利用停止等

- 主要な電気通信事業者に対し、犯行に利用された固定電話番号等の利用停止及び新たな固定電話番号の提供拒否を要請する取組を推進。令和7年中は固定電話番号539件、050IP電話番号1,320件が利用停止され、新たな固定電話番号等の提供拒否要請を10件実施。
- 悪質な電話転送サービス事業者が保有する「在庫番号」を一括利用停止する仕組みにより、令和7年中は新規番号の提供拒否対象契約者等が保有する固定電話番号等の利用停止等要請を7件実施し1,018番号を利用停止。
- 犯行に利用された携帯電話について、携帯電話事業者に対して役務提供拒否に係る情報提供を推進（579件の情報提供を実施）。
- 犯行に利用された電話番号に対して、繰り返し電話して警告メッセージを流すことで、その番号の電話を事実上使用できなくなる「警告電話事業」を推進。

エ データ通信専用SIM契約時における本人確認の義務付け等

データ通信専用SIMについては、現在は、携帯音声通信事業者による契約者の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律（平成17年法律第31号）に基づく契約締結時等の本人確認義務等が課されていない。SNS型投資・ロマンス詐欺における悪用の実態として、例えば、被害時の連絡ツールの約9割は、SNSのメッセージ機能が用いられているところ、その際、本人確認義務が課されていないデータ通信専用SIMが悪用される場合がある。

そのため、「国民を詐欺から守るための総合対策2.0」を踏まえ、携帯通信事業者による本人確認義務等の対象にデータ通信専用SIMを追加すること、個人による利用が通常想定されない回線数の役務提供を携帯通信事業者が拒否できることとすること等を内容とする携帯電話不正利用防止法の見直しを含むルール整備に取り組む。